

新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針の見直しに係る経過報告

R4.10 計画推進課

1. 見直しの趣旨

平成29年3月の方針策定以降5年が経過し、北海道総合計画をはじめとする関係する計画の改訂・策定や新型コロナやカーボンニュートラルに向けた動きなどの社会経済情勢の変化を踏まえ、今年度、見直し（一部改訂）を行う。

2. これまでの経緯

- ・令和4年4月28日 社会資本整備推進会議開催
- ・令和4年6月7日 道議会総合政策委員会で見直しの方向性について報告
- ・令和4年7月5日 重点化方針検討チーム設置
- ・令和4年9月9日 第1回有識者検討会開催
- ・令和4年9月15日 第1回重点化方針検討チーム会議開催

3. 有識者検討会について

(1) 構成メンバー

小磯 修二（座長）	北海道大学公共政策大学院客員教授	地域経済
関口 麻奈美	プランニング・メッシュ代表 フリーライター	建設行政
高橋 清	北見工業大学社会環境工学科教授	交通政策
村上 正恵	（有）メデル総研取締役	事業評価
村上 裕一	北海道大学大学院公共政策学連携研究部准教授	公共政策

(2) 第1回有識者検討会における主な意見

- 気候変動の影響で「観測史上初めて」が普通になってきており、国土強靱化の必要性がこれまでに増して重要になっている。
- 社会資本は人の暮らしや経済社会活動を支える基盤であるが、その前提となる人口が急速に減少する時代を迎えている。人口減少下での社会資本整備・重点化とは何か、この部分が重要。
- インフラは多様な役割を果たす時代になってきており、多目的・多機能化の観点を優先度に反映できれば良い。
- 個々のインフラだけでなく、社会全体としてより効率的に結びつけることで最小の投資になると言った方向性が大事ではないか。
- アウトカムも含めてデータを示しながら政策を進めていく。道民にしっかりとデータを示す。道民の方たちにもわかるアウトカムを出していければ良い。
- インフラの整備・維持管理も含め、民間の力を活用した仕組み、システムが大きな流れになってきている。それを重点化にどのように位置づけていけば良いのかも論点ではないか。